

平成 2 9 年度財務書類
【総務省統一モデル】

平成 31 年 3 月

兵庫県 三田市

目次

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) はじめに.....	1
2. 財務書類とは.....	1
(1) 財務書類の構成.....	1
(2) 勘定科目の説明.....	3
3. 三田市の財務書類について	8
(1) 貸借対照表.....	8
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書.....	15
3. 前年度との比較について（一般会計等）	17
(1) 貸借対照表.....	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書.....	19

1. 地方公会計制度の背景

(1) はじめに

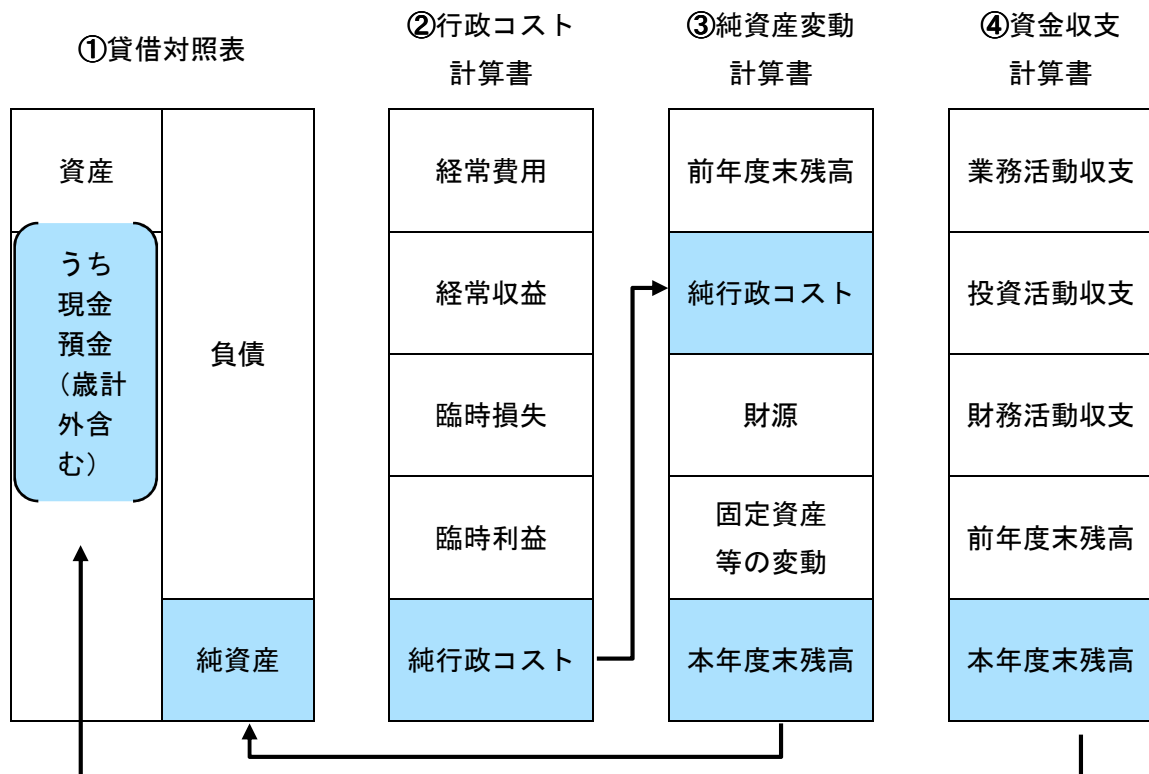
三田市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握がしにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、原則として平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成することとされました。これを受け、本市においては平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、三田市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 財務書類とは

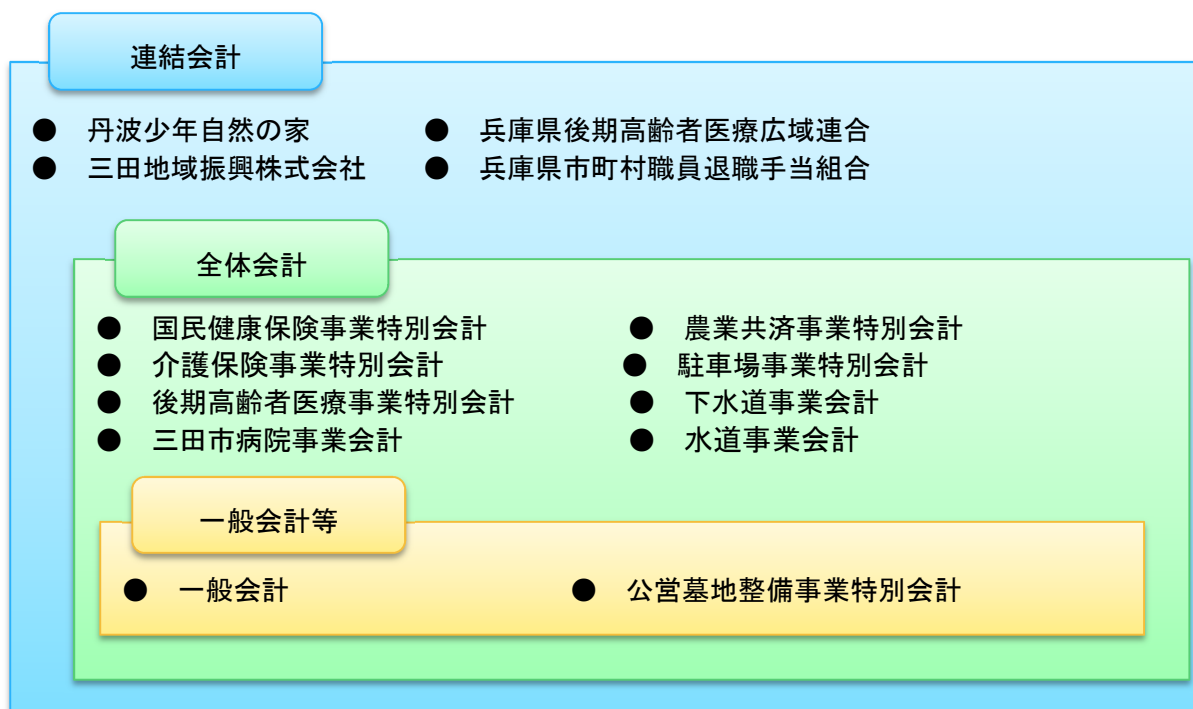
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類の対象になる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



今回の財務書類の作成では、丹波少年自然の家等も連結対象に含めた連結会計の財務書類を作成しています。

【特記事項】

- ◇ **財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。**
- ◇ **財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。**

(2) 勘定科目の説明

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システム又はネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額又は見積価格が100万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号による出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質

	の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

④ 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（市長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出

その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 三田市の財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	255,757,677	336,473,661	352,064,382
有形固定資産	246,919,534	318,960,499	322,447,414
事業用資産	93,904,091	102,257,392	105,722,945
土地	54,407,515	58,184,852	60,014,613
立木竹	-	-	-
建物	76,440,262	89,126,651	92,478,827
建物減価償却累計額	-37,525,456	-45,734,308	-47,472,370
工作物	721,143	2,170,446	2,262,404
工作物減価償却累計額	-159,160	-1,526,371	-1,596,648
その他			540
その他減価償却累計額			-540
建設仮勘定	19,787	36,120	36,120
インフラ資産	152,272,788	212,845,848	212,845,848
土地	124,940,544	127,618,048	127,618,048
建物	-	1,087,655	1,087,655
建物減価償却累計額	-	-331,806	-331,806
工作物	48,274,450	124,334,867	124,334,867
工作物減価償却累計額	-20,990,425	-40,224,727	-40,224,727
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	48,219	361,810	361,810
物品	3,255,757	14,080,989	14,199,962
物品減価償却累計額	-2,513,102	-10,223,729	-10,321,341
無形固定資産	-	2,517,320	2,517,663
ソフトウェア	-	13,962	14,013
その他	-	2,503,358	2,503,649
投資その他の資産	8,838,143	14,995,843	27,099,305
投資及び出資金	4,441,514	8,197,601	6,682,718
有価証券	-	5,086,671	6,586,788
出資金	4,441,514	3,110,930	95,930
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	556,040	1,053,234	1,053,234
長期貸付金	956,217	956,217	956,217
基金	2,914,775	3,463,856	17,046,026
減債基金	-	-	-
その他	2,914,775	3,463,856	17,046,026
その他	-	1,393,952	1,430,128
徴収不能引当金	-30,402	-69,017	-69,017
流動資産	4,401,394	12,725,555	13,235,018
現金預金	646,968	5,262,482	5,715,759
未収金	162,043	1,709,785	1,751,458
短期貸付金	3,704	3,704	3,704
基金	3,598,125	4,239,218	4,239,218
財政調整基金	2,805,983	3,447,076	3,447,076
減債基金	792,142	792,142	792,142
棚卸資産	-	84,327	84,327
その他	-	1,456,762	1,471,275
徴収不能引当金	-9,447	-30,723	-30,723
資産合計	260,159,071	349,199,217	365,299,399

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	46,972,145	96,579,729	110,109,824
地方債	32,694,274	50,260,439	50,269,343
長期未払金	331,840	348,931	348,931
退職手当引当金	-	-	13,436,215
損失補償等引当金	11,755,126	14,965	14,965
その他	2,190,904	45,955,394	46,040,370
流動負債	4,859,313	8,671,357	8,815,274
1年内償還予定地方債	3,600,291	6,200,259	6,201,893
未払金	-	735,573	741,798
未払費用	-	-	34,628
前受金	-	25,264	63,526
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	474,101	774,517	777,111
預り金	118,695	118,695	179,300
その他	666,227	817,020	817,020
負債合計	51,831,458	105,251,086	118,925,098
【純資産の部】			
固定資産等形成分	259,359,507	340,716,583	356,307,303
余剰分(不足分)	-51,031,893	-96,768,452	-109,933,002
純資産合計	208,327,613	243,948,131	246,374,302
負債及び純資産合計	260,159,071	349,199,217	365,299,399

① 資産の部

各会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が95%を超えています。

固定資産の内、市庁舎や小中学校などの固定資産（建物、土地等）である事業用資産が一般会計等で939億円（37%）、全体会計で1,023億円（30%）、連結会計で1,057億円（30%）、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が一般会計等で1,523億円（60%）、全体会計で2,128億円（63%）、連結会計で2,128億円（60%）となっています。

② 負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は一般会計等で363億円（70%）、全体会計で565億（54%）、連結会計で565億円（47%）となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、この資産に対する割合は、一般会計等で14%、全体会計で16%、連結会計で15%となっています。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で122億円、全体会計で8億円、連結会計で142億円となっています。一般会計と全体会計を比較すると、114億円の減少となっていますが、これは企業会計を連結した際に内部取引となる損失補償引当金分を相殺処理したことによるものです。また、全体会計と連結会計を比較すると、134億円の増加となっていますが、これは兵庫県市町村職員退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金を計上したためです。

③ 貸借対照表からわかること

(ア) 資産の世代間負担率

貸借対照表の資産のうち、一般会計等で20%、全体会計で30%、連結会計で33%が、将来世代が負担することとなっています（負債の部）。将来世代も利用等する資産ですので、将来世代にも負担を求めることとなりますが、将来の資金用途を制限することともなるため、過度に負担を残さないように留意が必要です。

将来世代に引き継ぐ資産	資産		負債		将来世代負担
	一般会計等	2,602億円 (100%)	一般会計等	518億円 (20%)	
	全体会計	3,492億円 (100%)	全体会計	1,053億円 (30%)	
	連結会計	3,653億円 (100%)	連結会計	1,189億円 (33%)	
			純資産		これまでの世代の負担
			一般会計等	2,083億円 (80%)	
			全体会計	2,439億円 (70%)	
			連結会計	2,464億円 (67%)	

(イ) 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち、大きな割合をしめる公共施設（建物・工作物等）は施設の利用や経過年数により老朽していきます。全体会計と連結会計では、施設の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率が約40%です。また工作物（道路・公園等）と建物別に見ると、工作物は一般会計等で43%、全体会計と連結会計では33%ですが、建物は一般会計等で49%、全体会計と連結会計では51%となっており、工作物よりも資産が古くなっていることがわかります。

今後も施設の老朽化に留意しながら、施設の長寿命化対策を進めるとともに、公共施設に関する総合的な管理の重要性が高くなっています。

施設の当初の価値	施設（建物、工作物）		施設の減価償却累計額	
	一般会計等	1,254億円 (100%)	一般会計等	587億円 (47%)
	全体会計	2,167億円 (100%)	全体会計	878億円 (41%)
	連結会計	2,202億円 (100%)	連結会計	896億円 (41%)
			施設の現在価値	
			一般会計等	667億円 (53%)
			全体会計	1,289億円 (59%)
			連結会計	1,306億円 (59%)

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	32,863,597	60,966,579	70,383,998
業務費用	17,937,565	32,587,710	33,073,297
人件費	7,196,114	12,455,071	12,458,521
職員給与費	6,074,047	9,500,603	9,503,777
賞与等引当金繰入額	474,101	768,511	768,723
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	647,966	2,185,957	2,186,022
物件費等	10,056,374	18,321,243	18,176,356
物件費	6,545,968	11,647,889	11,389,641
維持補修費	567,978	724,076	724,134
減価償却費	2,940,440	5,947,215	6,060,451
その他	1,987	2,063	2,130
その他の業務費用	685,077	1,811,396	2,438,420
支払利息	466,421	1,031,618	1,031,691
徴収不能引当金繰入額	25,808	72,385	72,385
その他	192,849	707,392	1,334,344
移転費用	14,926,033	28,378,868	37,310,701
補助金等	1,554,100	7,985,126	16,916,610
社会保障給付	7,611,038	20,351,534	20,351,583
他会計への繰出金	5,740,280	-	-
その他	20,615	42,208	42,507
経常収益	2,065,805	13,403,144	13,680,264
使用料及び手数料	914,204	11,508,712	11,512,514
その他	1,151,602	1,894,432	2,167,750
純経常行政コスト	30,797,792	47,563,434	56,703,734
臨時損失	41,045	73,573	73,966
災害復旧事業費	39,241	39,241	39,241
資産除売却損	1,804	2,184	2,578
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	32,147	32,147
臨時利益	1,416,631	4,548	4,548
資産売却益	2,979	3,006	3,006
その他	1,413,652	1,542	1,542
純行政コスト	29,422,206	47,632,459	56,773,152

① 純経常行政コスト

経常費用のうち、業務費用が一般会計等で179億円、全体会計で326億円、連結会計で331億円となっており、移転費用が一般会計等で149億円、全体会計で284億円、連結会計で373億円となっています。また、経常収益が一般会計等で21億円、全体会計で134億円、連結会計で137億円となっています。

業務費用の構成比率は、人件費が一般会計等で40%、全体会計と連結会計で38%、物件費等が一般会計等と全体会計で56%、連結会計で55%となっており、物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

一般会計等、全体会計、連結会計において経常経費の概ね半分が移転費用となっています。移転費用は各団体への補助金や負担金、生活保護費といった扶助費、他会計への繰出金が主な内容です。

経常収益の内、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で106億円増額している理由は、下水道や上水道の使用料及び病院の診療報酬を計上しているためです。また、経常費用の内、全体会計と連結会計を比較し連結会計の移転費用が89億円増額している理由は、兵庫県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより補助金等が増加しているためです。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、一般会計等、全体会計共通して損失補償等引当金の戻入益を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	206,619,185	261,128,647	-54,509,462
純行政コスト(△)	-29,422,206		-29,422,206
財源	30,893,473		30,893,473
税収等	23,941,864		23,941,864
国県等補助金	6,951,609		6,951,609
本年度差額	1,471,267		1,471,267
固定資産等の変動(内部変動)		-2,006,302	2,006,302
有形固定資産等の増加		1,936,198	-1,936,198
有形固定資産等の減少		-3,449,619	3,449,619
貸付金・基金等の増加		985,651	-985,651
貸付金・基金等の減少		-1,478,533	1,478,533
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	237,164	237,162	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,708,428	-1,769,141	3,477,569
本年度末純資産残高	208,327,613	259,359,507	-51,031,893

(単位：千円)

全体会計	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	228,329,584	344,145,458	-115,815,874
純行政コスト(△)	-47,632,459		-47,632,459
財源	48,615,291		48,615,291
税収等	36,855,355		36,855,355
国県等補助金	11,759,936		11,759,936
本年度差額	982,833		982,833
固定資産等の変動(内部変動)		-3,713,639	3,713,639
有形固定資産等の増加		2,914,592	-2,914,592
有形固定資産等の減少		-6,656,069	6,656,069
貸付金・基金等の増加		3,278,593	-3,278,593
貸付金・基金等の減少		-3,250,755	3,250,755
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	237,162	237,162	
その他	14,398,552	47,603	14,350,950
本年度純資産変動額	15,618,547	-3,428,875	19,047,421
本年度末純資産残高	243,948,131	340,716,583	-96,768,452

(単位：千円)

連結会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	230,750,655	358,083,353	-127,332,698
純行政コスト(△)	-56,773,152		-56,773,152
財源	57,752,219		57,752,219
税収等	43,419,899		43,419,899
国県等補助金	14,332,320		14,332,320
本年度差額	979,067		979,067
固定資産等の変動(内部変動)		-2,064,648	2,064,648
有形固定資産等の増加		2,932,485	-2,932,485
有形固定資産等の減少		-6,760,041	6,760,041
貸付金・基金等の増加		5,118,882	-5,118,882
貸付金・基金等の減少		-3,355,974	3,355,974
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	237,162	237,162	
比例連結割合変更に伴う差額	7,883	2,852	5,031
その他	14,399,534	48,584	14,350,950
本年度純資産変動額	15,623,646	-1,776,050	17,399,696
本年度末純資産残高	246,374,302	356,307,303	-109,933,002

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

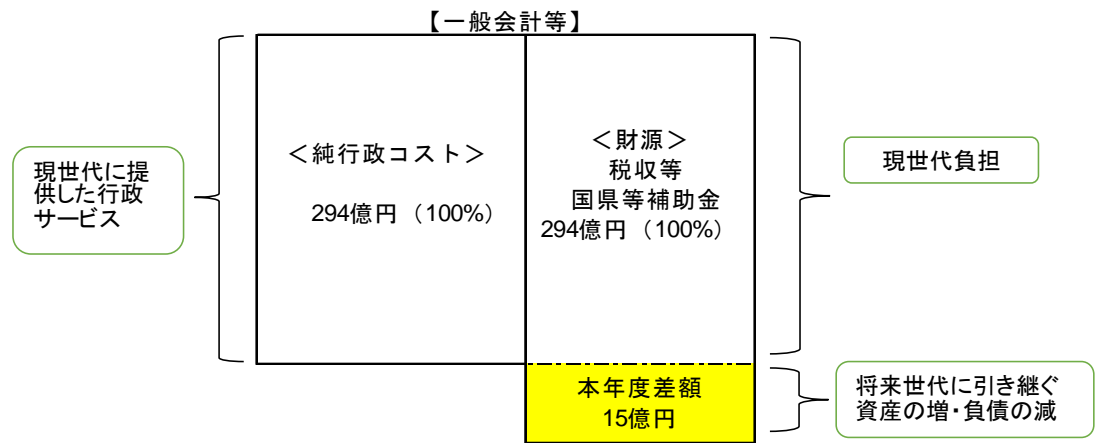
財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等・全体会計・連結会計の順に金額が増加している理由は、対象範囲が広がり、全体会計では国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、連結会計では丹波少年自然の家や三田地域振興株式会社など、大きな規模の会計が対象となったことによります。ただし、全体会計と連結会計では、会計間の繰入金や出資金等が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

また、全体会計と連結会計においては、純行政コストに対し、財源である税収等と国県等補助金の合計が上回っており、発生したコストを財源で賄いきれていることがわかります。

③ 純資産変動計算書からわかること

(ア) 行政コストの現世代負担状況

平成29年度に提供した行政サービスのコストに対し、全ての会計で平成29年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。この場合は、将来世代に引き継ぐ資産の増加あるいは負債の減少にもつながりますが、逆の場合は、将来世代に引き継ぐ資産の減少あるいは負債の増加につながることから、現世代の負担を勘案しながら、将来世代の負担を増やさないう、バランスの取れた行政サービスの内容とする必要があります。



【全体会計】

<純行政コスト> 476億円 (100%)	<財源> 税収等 国県等補助金 476億円 (100%)
本年度差額 10億円	

【連結会計】

<純行政コスト> 568億円 (100%)	<財源> 税収等 国県等補助金 568億円 (100%)
本年度差額 10億円	

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	29,894,561	54,912,629	64,426,800
業務費用支出	14,968,528	26,533,761	27,116,099
人件費支出	7,195,202	12,454,950	12,458,400
物件費等支出	7,306,905	12,736,526	13,074,973
支払利息支出	466,421	1,031,618	1,031,691
その他の支出	-	310,666	551,034
移転費用支出	14,926,033	28,378,868	37,310,701
補助金等支出	1,554,100	7,985,126	16,916,610
社会保障給付支出	7,611,038	20,351,534	20,351,583
他会計への繰出支出	5,740,280	-	-
その他の支出	20,615	42,208	42,507
業務収入	32,701,193	59,786,685	69,393,997
税収等収入	23,949,166	34,989,674	41,554,219
国県等補助金収入	6,727,823	11,536,150	14,108,534
使用料及び手数料収入	913,897	11,448,102	11,451,903
その他の収入	1,110,307	1,812,759	2,279,340
臨時支出	39,241	71,291	71,291
災害復旧事業費支出	39,241	39,241	39,241
その他の支出	-	32,050	32,050
臨時収入	11,909	16,291	16,291
業務活動収支	2,779,301	4,819,056	4,912,197
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,211,801	3,822,934	4,223,721
公共施設等整備費支出	1,416,867	2,901,542	2,918,948
基金積立金支出	494,969	597,268	680,541
投資及び出資金支出	-	-	299,211
貸付金支出	299,965	324,125	324,125
その他の支出	-	-	896
投資活動収入	1,504,718	2,779,519	2,884,737
国県等補助金収入	212,653	288,702	288,702
基金取崩収入	983,003	1,223,181	1,328,399
貸付金元金回収収入	306,083	310,623	310,623
資産売却収入	2,979	5,957	5,957
その他の収入	-	951,056	951,056
投資活動収支	-707,083	-1,043,415	-1,338,983
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,469,632	6,810,322	6,811,925
地方債償還支出	3,667,183	5,996,653	5,998,257
その他の支出	802,449	813,668	813,668
財務活動収入	2,489,109	2,921,812	2,925,616
地方債発行収入	2,489,109	2,921,812	2,925,616
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-1,980,523	-3,888,510	-3,886,309
本年度資金収支額	91,694	-112,869	-313,096
前年度末資金残高	436,579	5,256,656	5,903,967
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6,173
本年度末資金残高	528,274	5,143,787	5,597,044
前年度末歳計外現金残高	113,486	113,486	113,503
本年度歳計外現金増減額	5,209	5,209	5,212
本年度末歳計外現金残高	118,695	118,695	118,715
本年度末現金預金残高	646,968	5,262,482	5,715,759

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計で共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

平成29年度においては、一般会計等で28億円、全体会計で48億円、連結会計で49億円を投資や財務に使用することが可能であると言えます。

② 投資活動収支

投資活動収支は、一般会計等ではプラス、全体会計と連結会計ではマイナスとなりました。全体会計でマイナスになったのは、水道会計で有価証券の取得による支出が収入を大きく上回ったためです。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出の割合が一般会計等で64%、全体会計で76%、連結会計で69%を占めています。また、投資活動収入のうち、基金取崩収入の割合が一般会計等で65%、全体会計で44%、連結会計で46%を占めています。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、各会計共通してマイナスとなりました。地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債の償還が進んでいることが分かります。

4. 前年度との比較について（一般会計等）

29年度と28年度との財務書類を比較すると、次のことが言えます。

（1）貸借対照表

(単位:千円)

科目名	H29	H28	(参考)H27	H29-28増減
【資産の部】				
固定資産	255,757,677	257,343,534	259,035,332	-1,585,857
有形固定資産	246,919,534	248,159,111	248,703,592	-1,239,577
事業用資産	93,904,091	94,868,620	95,843,506	-964,529
インフラ資産	152,272,788	152,313,180	151,983,456	-40,392
物品	3,255,757	3,149,360	2,816,167	106,397
投資その他の資産	8,838,143	9,184,424	10,331,740	-346,281
投資及び出資金	4,441,514	4,441,514	4,471,897	0
長期延滞債権	556,040	594,620	694,618	-38,580
長期貸付金	956,217	960,204	964,460	-3,987
基金	2,914,775	3,220,386	4,234,577	-305,611
徴収不能引当金	-30,402	-32,299	-33,813	1,897
流動資産	4,401,394	4,446,525	5,716,267	-45,131
現金預金	646,968	550,066	864,273	96,902
未収金	162,043	118,343	120,152	43,700
短期貸付金	3,704	4,563	5,413	-859
基金	3,598,125	3,780,549	4,732,516	-182,424
徴収不能引当金	-9,447	-6,997	-6,086	-2,450
資産合計	260,159,071	261,790,059	264,751,599	-1,630,988

(単位:千円)

科目名	H29	H28	(参考)H27	H29-28増減
【負債の部】				
固定負債	46,972,145	50,209,082	52,857,809	-3,236,937
うち地方債等	32,694,274	33,803,407	34,828,235	-1,109,133
うち損失補償等引当金	11,755,126	13,168,778	14,174,706	-1,413,652
流動負債	4,925,685	4,961,792	4,943,890	-36,107
1年内償還予定地方債等	3,600,291	3,669,231	3,696,147	-68,940
賞与等引当金	474,101	473,189	458,311	912
預り金	118,695	113,486	118,695	5,209
その他	666,227	705,886	670,737	-39,659
負債合計	51,831,458	55,170,874	57,801,699	-3,339,416
【純資産の部】				0
固定資産等形成分	259,359,507	261,128,646	263,773,260	-1,769,139
余剰分(不足分)	-51,031,893	-54,509,461	-56,823,360	3,477,568
純資産合計	208,327,613	206,619,185	206,949,900	1,708,428
負債及び純資産合計	260,159,071	261,790,059	264,751,599	-1,630,988

28年度と比較し、資産の部は減価償却や基金の減等により16億円の減となりました。一方、負債の部は地方債や損失補償等引当金の減等により33億円の減となり、純資産は17億円の増となりました。負債が減り、純資産が増えたことは、資産に対する将来世代の負担が減ったことを意味しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	H29	H28	(参考)H27	H29-28増減
経常費用	32,863,597	34,911,684	33,218,320	-2,048,087
業務費用	17,937,565	18,437,104	18,230,283	-499,539
人件費	7,196,114	7,259,202	7,289,038	-63,088
物件費等	10,056,374	10,371,750	10,043,369	-315,376
その他の業務費用	685,077	806,152	897,876	-121,075
支払利息	466,421	547,906	638,772	-81,485
徴収不能引当金繰入額	25,808	39,296	39,899	-13,488
その他	192,849	218,949	219,205	-26,100
移転費用	14,926,033	16,474,581	14,988,037	-1,548,548
補助金等	1,554,100	3,562,892	2,465,590	-2,008,792
社会保障給付	7,611,038	7,070,821	6,819,666	540,217
他会計への繰出金	5,740,280	5,830,113	5,690,581	-89,833
その他	20,615	10,755	12,200	9,860
経常収益	2,065,805	2,028,537	1,925,215	37,268
使用料及び手数料	914,204	900,285	884,899	13,919
その他	1,151,602	1,128,252	1,040,316	23,350
純経常行政コスト	30,797,792	32,883,147	31,293,105	-2,085,355
臨時損失	41,045	-892,905	423,562	933,950
臨時利益	1,416,631	6,691	17,896	1,409,940
純行政コスト	29,422,206	31,983,551	31,698,770	-2,561,345

28年度と比較し、経常費用が20億円減少しましたが、そのうち移転費用が15億円を占めています。移転費用のうち補助金が20億円減少していますが、そのうち、28年度に計上されていた三田駅前Bブロック地区への補助金と費用負担金分で14億円減少しています。また、他会計への繰出金も減少していますが、社会保障給付は増加しています。社会保障給付は今後も増加が見込まれ、その結果、移転費用が増えていけば行政サービスに必要な人や物にかかる費用を圧迫することになるため、注意が必要です

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	H29	H28	(参考)H27	H29-28増減(合計)
前年度末純資産残高	206,619,185	206,949,900	197,620,081	-330,715
純行政コスト(△)	-29,422,206	-31,983,551	-31,698,770	2,561,345
財源	30,893,473	31,170,216	31,460,563	-276,743
税金等	23,941,864	23,671,294	24,488,339	270,570
国県等補助金	6,951,609	7,498,922	6,972,224	-547,313
本年度差額	1,471,267	-813,336	-238,207	2,284,603
固定資産等の変動(内部変動)				0
無償所管換等	237,164	482,819	9,568,026	-245,655
本年度純資産変動額	1,708,428	-330,517	9,329,819	2,038,945
本年度末純資産残高	208,327,613	206,619,185	206,949,900	1,708,428

純行政コストに対する財源は28年度はマイナスでしたが、純行政コストが減少したことにより、29年度はプラスに転じ、当該年度の税や補助金等で賄えています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	H29	H28	(参考)H27	H29-28増減
【業務活動収支】				
業務支出	29,894,561	31,715,380	30,478,970	-1,820,819
業務費用支出	14,968,528	15,541,577	15,490,933	-573,049
うち人件費支出	7,195,202	7,244,324	7,271,671	-49,122
うち物件費等支出	7,306,905	7,749,347	7,580,490	-442,442
移転費用支出	14,926,033	16,173,803	14,988,037	-1,247,770
うち補助金等支出	1,554,100	3,262,114	2,465,590	-1,708,014
うち社会保障給付支出	7,611,038	7,070,821	6,819,666	540,217
うち他会計への繰出支出	5,740,280	5,830,113	5,690,581	-89,833
業務収入	32,701,193	33,032,496	33,077,419	-331,303
うち税収等収入	23,949,166	23,725,559	24,554,073	223,607
うち国県等補助金収入	6,727,823	7,276,687	6,599,220	-548,864
臨時支出	39,241	21,993	223,339	17,248
災害復旧事業費支出	39,241	21,993	223,339	17,248
臨時収入	11,909	9,300	107,592	2,609
業務活動収支	2,779,301	1,304,423	2,482,703	1,474,878
【投資活動収支】				0
投資活動支出	2,211,801	2,902,207	2,520,314	-690,406
うち公共施設等整備費支出	1,416,867	2,000,114	1,590,063	-583,247
投資活動収入	1,504,718	3,093,937	2,184,619	-1,589,219
うち基金取崩収入	983,003	2,561,511	1,541,256	-1,578,508
投資活動収支	-707,083	191,730	-335,695	-898,813
【財務活動収支】				0
財務活動支出	4,469,632	4,452,124	5,051,421	17,508
うち地方債等償還支出	3,667,183	3,698,717	4,314,400	-31,534
財務活動収入	2,489,109	2,646,973	3,067,623	-157,864
地方債等発行収入	2,489,109	2,646,973	3,067,623	-157,864
財務活動収支	-1,980,523	-1,805,151	-1,983,798	-175,372
本年度資金収支額	91,694	-308,998	163,210	400,692
前年度末資金残高	436,579	745,578	582,369	-308,999
本年度末資金残高	528,274	436,580	745,578	91,694
前年度末歳計外現金残高	113,486	118,695	102,821	-5,209
本年度歳計外現金増減額	5,209	-5,209	15,874	10,418
本年度末歳計外現金残高	118,695	113,486	118,695	5,209
本年度末現金預金残高	646,968	550,146	864,273	96,822

28年度と比較し、業務活動収支は15億円増加しました。主な原因は、支出では補助金等の支出が、28年度に計上されていた三田駅前Bブロック地区への補助金等の減により大きく減少したこと、業務収入では税収等収入が増えていることが主な原因です。投資活動収支は9億円減少しましたが、これは基金取崩しを16億円減らしたためです。財務活動収支はマイナスが続いており、継続して地方債の償還が進んでいることが分かります。

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、企業会計については税抜方式によっております。

⑧会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

⑨表示方法を変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

⑩財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑪表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じておりません。

有形固定資産の明細

年度：平成29年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	130,893,202	970,034	180,092	131,683,144	37,684,616	1,727,487	93,998,528
土地	54,443,145	58,808	-	54,501,952	-	-	54,501,952
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	75,278,648	360,690	151,410	75,487,928	37,471,572	1,669,256	38,016,357
建物付属設備	438,240	514,094	-	952,334	53,885	31,594	898,449
工作物	704,487	16,656	-	721,143	159,160	26,637	561,983
建設仮勘定	28,682	19,787	28,682	19,787	-	-	19,787
インフラ資産	172,446,309	1,195,289	472,822	173,168,776	20,990,425	857,549	152,178,351
道路(公共土地)	59	62,553	-	62,611	-	-	62,611
河川(公共土地)	2,342,564	691,297	345,648	2,688,213	-	-	2,688,213
公園(公共土地)	71,110,247	133	-	71,110,381	-	-	71,110,381
その他(公共土地)	51,070,916	8,423	94,437	50,984,902	-	-	50,984,902
橋梁(公共工作物)	1,164,662	118,160	-	1,282,823	640,870	28,464	641,953
道路(公共工作物)	45,981,734	213,621	-	46,195,355	20,049,113	795,280	26,146,242
河川(公共工作物)	25,019	28,738	-	53,758	2,167	1,477	51,591
公園(公共工作物)	693,809	16,204	336	709,676	290,550	29,098	419,126
農道(公共工作物)	24,897	7,941	-	32,839	7,726	3,231	25,113
公共用財産建設仮勘定	32,400	48,219	32,400	48,219	-	-	48,219
物品	3,149,360	119,925	7,748	3,261,537	2,518,882	355,403	742,655
物品	3,149,360	119,925	7,748	3,261,537	2,518,882	355,403	742,655
合計	306,488,871	2,285,249	660,662	308,113,457	61,193,923	2,940,440	246,919,534

有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,688,938	35,600,898	4,319,986	7,532,613	2,648,339	1,513,054	25,694,701	93,998,528
土地	11,013,258	22,028,241	2,296,810	5,175,698	2,557,046	539,564	10,891,335	54,501,952
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,600,598	13,028,864	1,990,160	2,346,198	91,293	838,060	14,121,182	38,016,357
建物付属設備	23,272	488,286	28,124	10,716	-	73,425	274,625	898,449
工作物	43,644	43,885	4,891	-	0	62,004	407,558	561,983
建設仮勘定	8,166	11,621	-	-	-	-	-	19,787
インフラ資産	150,162,728	-	-	1,085	2,014,538	-	0	152,178,351
道路(公共土地)	62,611	-	-	0	-	-	0	62,611
河川(公共土地)	2,688,213	-	-	-	0	-	-	2,688,213
公園(公共土地)	71,107,759	-	-	-	2,621	-	-	71,110,381
その他(公共土地)	48,997,013	-	-	1,085	1,986,804	-	-	50,984,902
橋梁(公共工作物)	641,953	-	-	-	-	-	-	641,953
道路(公共工作物)	26,146,242	-	-	-	-	-	-	26,146,242
河川(公共工作物)	51,591	-	-	-	-	-	-	51,591
公園(公共工作物)	419,126	-	-	-	-	-	-	419,126
農道(公共工作物)	-	-	-	-	25,113	-	-	25,113
公共用財産建設仮勘定	48,219	-	-	-	-	-	-	48,219
物品	47,281	138,036	14,700	10,389	-	224,314	307,935	742,655
物品	47,281	138,036	14,700	10,389	-	224,314	307,935	742,655
合計	166,898,947	35,738,934	4,334,686	7,544,086	4,662,877	1,737,368	26,002,636	246,919,534

投資及び出資金の明細

年度:平成29年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三田地域振興(株)	3,015,000	5,210,743	232,414	4,978,329	5,743,000	52.50	2,613,558	-	3,015,000
三田市水道事業会計	1,334,200	26,320,082	10,901,406	15,418,676	12,056,543	100.00	15,418,676	-	-
合計	4,349,200	31,530,825	11,133,821	20,397,004	17,799,543	-	18,032,233	-	3,015,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会	3,010	542,331,609	528,044,693	14,286,916	10,394,760	0.03	4,137	-	3,010	3,010
兵庫県信用保証協会	40,100	1,260,253,312	1,151,116,569	109,136,743	24,284,447	0.17	180,213	-	40,100	40,100
兵庫県私学振興協会	1,200	4,335,874	2,359,348	1,976,526	2,354,701	0.05	1,007	-	1,200	1,200
(株)北摂コミュニティ開発センター	20,000	12,049,426	8,020,150	4,029,276	1,200,000	1.67	67,155	-	20,000	20,000
兵庫県営林緑化労働基金	466	527,609	362,863	164,747	126,000	0.37	609	-	466	466
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	42,776,548	28,454,123	14,322,425	136,900	0.15	20,924	-	200	200
兵庫県雇用開発協会	100	72,541	9,408	63,134	30,150	0.33	209	-	100	100
兵庫県畜産協会	340	2,942,542	101,629	2,840,913	6,700	5.07	144,166	-	340	340
阪神友愛食品(株)	650	70,050	76,285	-6,235	83,350	0.78	-49	383	267	650
(財)リバーフロント整備センター	1,000	1,942,420	307,856	1,634,564	542,300	0.18	3,014	-	1,000	1,000
(株)サンフラワー	30,000	940,310	1,001,481	-61,171	150,000	20.00	-12,234	30,000	0	30,000
(財)兵庫県人権啓発協会	1,000	135,901	11,156	124,744	102,700	0.97	1,215	-	1,000	1,000
(財)暴力団追放兵庫県民センター	3,280	1,601,131	11,088	1,590,043	1,500,000	0.22	3,477	-	3,280	3,280
(公財)ひょうご環境創造協会	5,120	7,732,223	2,205,525	5,526,698	490,000	1.04	57,748	-	5,120	5,120
(財)兵庫県まちづくり技術センター	1,851	7,474,477	4,094,209	3,380,267	557,000	0.33	11,233	-	1,851	1,851
(社)兵庫みどり公社	6,730	73,719,586	71,539,395	2,180,190	716,078	0.94	20,490	-	6,730	6,730
地方公共団体金融機構	7,500	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.05	120,811	-	7,500	7,500
(財)兵庫県体育協会設立基金	150	2,351,922	536,137	1,815,785	563,979	0.03	483	-	150	150
合計	122,697	26,717,086,480	26,286,652,915	430,433,565	59,841,065	-	624,610	30,383	92,314	122,697

基金の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,805,983	-	-	-	2,805,983	2,805,983
開発関連公共施設等整備基金	172,120	-	-	-	172,120	172,120
グリーン・クリーン基金	299,154	-	-	-	299,154	299,154
公共施設等整備基金	334,261	-	-	-	334,261	334,261
減債基金	792,142	-	-	-	792,142	792,142
地域福祉基金	380,830	-	-	-	380,830	380,830
市民活動基金	156,838	-	-	-	156,838	156,838
三田駅前一番館基金	669,388	-	-	-	669,388	669,388
文化振興基金	91,898	-	-	-	91,898	91,898
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	468,918	-	-	-	468,918	468,918
ありがとう!三田っ子応援基金	341,367	-	-	-	341,367	341,367
合計	6,512,900	-	-	-	6,512,900	6,512,900

貸付金の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	3,191	-	1,764	-	4,955
奨学金貸付金	7,272	-	1,940	-	9,212
JR福知山線複線電化事業貸付金	945,754	-	-	-	945,754
合計	956,217	-	3,704	-	959,921

長期延滞債権の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	30,672	-
奨学金貸付金	4,238	-
小計	34,910	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	156,096	12,748
固定資産税	279,877	12,984
軽自動車税	6,445	524
特別土地保有税	5,156	1,022
都市計画税	46,447	2,165
その他の未収金		
分担金・負担金	2,884	187
使用料・手数料	1,096	173
諸収入	23,128	599
小計	521,130	30,402
合計	556,040	30,402

未収金の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	727	-
奨学金貸付金	454	-
小計	1,181	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	51,109	4,212
固定資産税	53,583	2,486
軽自動車税	3,180	258
都市計画税	8,635	402
その他の未収金		
分担金・負担金	486	32
使用料・手数料	1,259	264
諸収入	42,610	1,793
小計	160,862	9,447
合計	162,043	9,447

地方債等(借入先別)の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	15,230,088	2,101,894	5,122,948	3,024,779	3,509,876	2,783,956	-	-	788,529
一般公共事業	1,376,366	100,017	1,300,704	51,162	24,500	-	-	-	-
公営住宅建設	1,350,203	158,625	1,288,203	28,900	33,100	-	-	-	-
災害復旧	105,008	11,263	105,008	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,922,612	342,028	1,766,400	32,300	753,543	369,937	-	-	432
一般単独事業	8,185,398	1,315,460	406,883	2,430,613	2,403,914	2,257,571	-	-	686,417
その他	1,290,501	174,501	255,750	481,804	294,819	156,448	-	-	101,680
【特別分】	21,064,477	1,501,670	17,083,192	3,148,519	777,174	55,125	-	-	467
臨時財政対策債	18,926,886	1,204,491	15,494,004	2,926,567	506,315	-	-	-	-
減税補てん債	602,370	153,691	602,370	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,535,221	143,488	986,818	221,952	270,859	55,125	-	-	467
合計	36,294,565	3,603,564	22,206,140	6,173,298	4,287,050	2,839,081	-	-	788,996

地方債等(利率別)の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
36,294,565	31,488,864	3,801,480	378,901	115,921	404,819	850	103,730	0.78%

地方債等(返済期間別)の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,294,565	3,603,564	3,620,377	3,618,710	4,026,661	3,373,026	10,717,938	5,349,691	1,932,991	51,607

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度:平成29年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	39,296	553		-	39,849
賞与等引当金	473,189	912		-	474,101
損失補償等引当金	13,168,778		1,413,652	-	11,755,126
合計	13,681,263	1,465	1,413,652	-	12,269,076

補助金等の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域鉄道活性化等事業費補助金	神戸電鉄株式会社	56,000	交通対策
	ほ場整備事業補助金	相野駅周辺土地改良区	23,214	ほ場整備
	土地区画整理事業負担金	三田市福島土地区画整理組合	112,019	土地区画整理
	その他		77,060	
	計		268,293	
その他の補助金等	臨時福祉給付金(経済対策分)	対象者	181,200	臨時福祉給付金
	障害児保育事業補助金	保育所等	50,778	児童福祉
	多面的機能支払交付金	対象者	118,809	農業振興
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	43,288	幼児教育振興
	乗合バス路線運航対策事業補助金	神姫バス株式会社	48,002	交通対策
	その他		843,730	
	計		1,285,807	
合計		1,554,100		

財源の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	17,657,662	
		地方交付税	2,967,244	
		地方消費税交付金	1,797,121	
		その他	1,519,837	
		小計	23,941,864	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	416,727
			都道府県支出金	43,953
			計	460,680
		経常的補助金	国庫支出金	4,036,352
			都道府県支出金	2,454,577
			計	6,490,929
			小計	6,951,609
	合計	30,893,473		

財源情報の明細

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	29,419,408	6,490,929	1,574,709	17,903,191	3,450,579
有形固定資産等の増加	1,936,198	460,680	914,400	561,118	-
貸付金・基金等の増加	985,651	-	-	985,651	-
その他	4,491,904	-	-	4,491,904	-
合計	36,833,161	6,951,609	2,489,109	23,941,864	3,450,579

資金の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	461,902
合計	461,902